

平成27年度

教育委員会 点検と評価

加東市教育委員会

はじめに

平成27年度の加東の教育のスローガンは、引き続き平成21年度から目指している「人間力の育成」とし、学校教育の分野では、確かな学力の定着、豊かな人間性の育成、健康体力づくり、不登校・いじめ等に対応する校内体制の整備等安全・安心で信頼される学校づくり、また、生涯学習の分野では、青少年健全育成、成人学習の充実、芸術・文化活動の振興、文化財保護事業の推進や生涯スポーツの普及、人権教育の分野では、共に生きる社会の実現に向けた人権教育・啓発の推進や男女共同参画事業の推進、図書館では資料・情報提供の充実や魅力ある蔵書の整備・充実など、幼児から高齢者に至る様々な教育活動を展開してきました。加えて、本年度から将来の教育のかたちを見据えた小中一貫教育の推進に着手しました。

また、これまで、学校施設の耐震化100%、空調施設整備やICT機器の導入など学校教育環境の充実に積極的に取り組んできましたが、平成25年度から学校トイレの洋式化の推進など環境整備も含め、今後は教育内容そのものの充実を推進していくこととしました。

とりわけ、平成25年度から新規・重点事業の内、特に重点的に取り組んでいく事業を、加東の教育「かとう夢プラン」と位置づけ、様々な事業を推進してきました。

これらの取組みの一つ一つが「人間力の育成」に繋がり、加東市が掲げる「文化よし」のまちづくりの達成のための重要なステップだと考えており、平成27年度も概ね成果を挙げてきたと感じております。

今後は新たに策定する「第2期加東市教育振興基本計画（平成28年度から平成32年度）」に沿って、「学びから新しい自分づくりと地域づくりを目指す加東市に！」の実現のため積極的に取り組みます。

この報告書は、平成20年4月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検と評価を行うことが義務付けられ、併せて、議会へ評価の結果を報告し、公表しなければならないとされたことに基づくものです。

そこで、加東市教育委員会において、外部の方々の意見を聞きながら、加東の教育の点検と評価を行い、諸事業の成果と課題を明確にし、次年度への発展につなげていきたいと考えています。

ご高覧いただき、今後ともご指導、ご鞭撻賜りますようお願いいたします。

平成28年3月

加東市教育委員会

目 次

1	教育委員会の活動及び運営状況	1
	（１）教育委員会委員	1
	（２）教育委員会の開催状況及び付議された議案等	1～3
	（３）教育委員会以外の主な活動状況	3～4
2	平成27年度 加東の教育目標	5～8
3	平成27年度主要事業の点検と評価	
	（１）学校教育課	9～13
	・確かな学力の定着	9～10
	・豊かな人間性の育成	11
	・健康体力づくり	12
	・安全・安心で信頼される学校づくり （青少年センター）	13
	（２）生涯学習課	14～19
	・青少年の健全育成	14
	・生きがいづくり	15
	・芸術・文化活動の振興および実施	16
	・文化財保護の推進と活用	17
	・生涯スポーツの普及と振興	18
	・施設の管理・運営	19
	（３）人権教育課	20～21
	・人権教育・啓発の推進	20
	・男女共同参画事業の推進	21
	（４）中央図書館	22
	・市立図書館の充実	22
	（５）教育総務課	23～25
	・教育委員会の運営	23
	・安全・安心で信頼される学校づくり	24
	・加東市の小中一貫教育	25
	・健康体力づくり	26
4	評価委員所見	27～28

1 教育委員会の活動及び運営状況

(1) 教育委員会 委員

区 分	氏 名	任 期
教 育 委 員 長	大 島 巧 男	平成26年5月27日～ 平成30年5月26日
委員長職務代行者	藤 本 洋 二	平成27年5月27日～ 平成31年5月26日
委 員	神 崎 芳 美	平成24年5月27日～ 平成28年5月26日
委 員	浅 川 る り	平成25年5月27日～ 平成29年5月26日
教 育 長	藤 本 謙 造	平成26年5月27日～ 平成30年5月26日

(2) 教育委員会の開催状況及び付議された議案等

開催日	番 号	案 件 名
4月6日 (臨時)	第1議事	平成26年度点検と評価について
	第2議事	平成27年度加東の教育について
4月28日	第1号議案	附属機関等委員の委嘱の件
	第2号議案	加東市小中一貫教育研究会設置要綱制定の件
	報 告	各課主要行事予定・報告
	報 告	後援名義の使用許可 5件
5月27日 (臨時)	第1議事	加東市教育委員会委員長の選任について
	第2議事	加東市教育委員会委員長職務代行者の選任について
5月27日	第3号議案	附属機関委員等の委嘱の件
	協議事項	後援名義について
	協議事項	加東市文化施設減免基準改正案及び使用料案について
	協議事項	加東市教育振興基本計画策定委員会の委員選出について
	報 告	各課主要行事予定・報告
	報 告	後援名義の使用許可3件
6月25日	第4号議案	加東市加古川流域滝野歴史民俗資料館の無料開放の件
	第5号議案	加東市指定文化財の指定諮問の件
	第6号議案	加東市立幼稚園保育料徴収条例施行規則の一部を改正する規則制定の件
	報 告	各課主要行事予定・報告
	報 告	後援名義の使用許可21件
7月29日	第7号議案	附属機関等委員の委嘱の件
	協議事項	平成28年度教科用図書(検定本)における採択について
	協議事項	小中一貫教育研究会の状況について
	報 告	各課主要行事予定・報告
	報 告	後援名義の使用許可24件

8月24日 (臨時)	第8号議案	加東市小中一貫教育の推進及び整備方針について
	協議事項	社会教育施設の適正化について
8月28日	第9号議案	加東市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例を制定することについて
	第10号議案	平成28年度学校教育法附則第9条に基づく一般図書採択について
	第11号議案	附属機関等委員の委嘱の件
	協議事項	加東市小中一貫教育推進の計画について
	報告	各課主要行事予定・報告
	報告	後援名義の使用許可2件
9月30日	第12号議案	加東市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例を制定することについて
	第13号議案	附属機関等委員の委嘱の件
	協議事項	加東市小中一貫教育推進協議会について
	報告	公立幼稚園の今後の予定について
	報告	各課主要行事予定・報告
	報告	小中一貫教育推進にかかる教職員対象説明会報告
	報告	後援名義の使用許可11件
10月28日	第14号議案	加東市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則制定の件
	報告	各課主要行事予定・報告
	報告	後援名義の使用許可4件
11月27日	第15号議案	加東市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例制定の件
	第16号議案	加東市体育施設条例の一部を改正する条例制定の件
	第17号議案	公の施設の指定管理者の指定の件(加東市やしろ国際学習塾及び加東市立滝野文化会館)
	第18号議案	公の施設の指定管理者の指定の件(加東市東条文化会館)
	報告	平成28年度新規予算要求重点事業
	報告	第2期加東市教育振興基本計画(案)について
	報告	各課主要行事予定・報告
	報告	後援名義の使用許可5件
12月24日	報告	加東市小中一貫教育推進協議会の状況について
	報告	各課主要行事予定・報告
	報告	後援名義の使用許可5件
1月28日	第19号議案	加東市における小中一貫校の整備方針について
	報告	各課主要行事予定・報告
	報告	後援名義の使用許可4件
	第20号議案	加東市臨時又は非常勤の嘱託員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を制定することについて
	第21号議案	加東市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例を制定することについて
	第22号議案	加東市東条文化会館条例の一部を改正する条例を制定することについて
	第23号議案	加東市東条健康の森条例を廃止する条例を制定することについて

2月26日	第24号議案	加東市滝野文化会館条例の一部を改正する条例を制定することについて
	第25号議案	指定管理者の変更をすることについて(加東市東条文化会館)
	第26号議案	第2期加東市教育振興基本計画を定めることについて
	第27号議案	加東市東条健康の森規則を廃止する規則制定の件
	第28号議案	加東市代表選手賞賜金支給要綱の一部を改正する要綱制定の件
	協議事項	平成27年度加東市教育委員会点検と評価について
	報 告	各課主要行事予定・報告
	報 告	後援名義の使用許可5件
3月29日	第29号議案	加東市教育委員会事務委任規則の一部を改正する規則制定の件
	第30号議案	加東市児童生徒の入学すべき学区を指定する規則の一部を改正する規則制定の件
	第31号議案	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係教育委員会規則の整備に関する規則制定の件
	第32号議案	行政不服審査法の施行に伴う関係教育委員会訓令の整理に関する訓令制定の件
	第33号議案	加東市立幼稚園、小学校及び中学校職員出勤簿取扱規程の一部を改正する訓令制定の件
	第34号議案	加東市スクールカウンセラー配置事業実施要綱を廃止する訓令制定の件
	第35号議案	加東市英語指導助手の身分の取扱いに関する規則の一部を改正する規則制定の件
	第36号議案	加東市指定有形文化財の指定の件
	第37号議案	加東市立図書館規則の一部を改正する規則制定の件
	第38号議案	教育委員会事務局職員の任免の件
	報 告	平成27年度教育委員会の点検と評価について
	報 告	加東市文化施設使用料に係る減免基準を定める要綱の改正について
	報 告	各課主要行事予定・報告
	報 告	後援名義の使用許可 3件

(3) 教育委員会以外の主な活動状況

教育委員会委員は教育委員会への出席以外に次の行事等に出席しました。

- 市議会
 - ・本会議(教育長)
 - ・予算特別委員会、決算特別委員会、各常任委員会(教育長)
- 市内施設訪問
 - ・学校給食センター訪問
- 学校訪問
 - ・学校訪問:5月25日、6月4日、6月5日、6月9日、6月12日
- 各種学校行事
 - ・小中学校入学式、幼稚園入園式
 - ・小中学校PTA総会、幼稚園PTA総会
 - ・学校園オープン:5月(4校)、6月(10校園)、7月(3校)、10月(14校園)、11月(11校園)、12月(6校園)、1月(8校)、2月(7校)、3月(2校)
 - ・水泳交換会

- ・幼稚園小学校運動会、中学校体育祭
- ・小中学校音楽会・発表会
- ・学習発表会
- ・学校経営研究発表会
- ・ICT教育推進事業実践校発表会
- ・小中学校卒業証書授与式、幼稚園卒園式
- ・小中学校長会、幼稚園長会(教育長)
- 各種会議及び研修会
 - ・市町組合教育委員会教育長会議(教育長)
 - ・兵庫県都市教育長協議会(教育長)
 - ・兵庫県女性教育委員の会総会・研修会(女性教育委員)
 - ・播磨東教育委員会連合会理事会(教育長)
 - ・播磨東教育委員会連合会総会及び研修会
 - ・全県教育長研修会
 - ・近畿市町村教育委員研修大会
 - ・播磨東地区教育長・教育委員連合会合同研修会
 - ・新任教育委員研修会
- その他行事等
 - ・加東市新成人の集い
 - ・各種市内イベント・大会及び研修会等

2 平成27年度 加東の教育目標

スローガン「人間力の育成」

－ 学びから新しい自分づくりと地域づくりをめざす加東市に！ －

経済状況の悪化に端を発した社会不安など、教育を取り巻く状況は引き続き厳しいものがあり、子どもにも深刻な影を落としている。また、他人を思いやることの喪失、基礎学力、体力の低下など、教育の課題は山積している。

そこで、27年度も加東の教育のスローガンを平成21年度から目指している「人間力の育成」とした。

人間は、自らの学びや他者との学び合いによって、心身共に成長するものである。何歳になっても、「新しいことがわかった」「できた」といった自分の変容に、学ぶことの喜びや生きがいの原点がある。学びをとおした市民の生きがいづくりを目指し、「人間力」の向上を図っていくことは、学びから新しい自分づくりと地域づくりを目指す加東市の実現に繋がっていくものと考えている。

■ 主要施策

1 教育総務課（学校給食センター）

(1) 教育委員会の運営

教育委員会が加東市教育の推進役を担うため、積極的に学校訪問、各種研修会等に参加し、見識を広め、学校、社会教育等に提言、助言を行う。

(2) 小中一貫教育の推進

義務教育9年間を通して自立した子どもを育む小中一貫教育について、学校、保護者及び地域の意見を取り入れながら、その課題を整理し、取り組むべき具体的な方策を研究・検討していく。

(3) 学校教育施設・備品等の管理、整備及び充実

安全・安心で質の高い教育環境の確保のため、計画的に学校施設整備等を行う。

(4) 教育委員会職員教育

- ・職員の職能意識の高揚を図り、事務効率を高めるように努める。
- ・市民サービス感覚を絶えず持ち続け、市民に開かれた教育委員会事務局になるよう努める。

(5) 学校給食の提供

- ・学校給食を活用し、食育指導を行う。
- ・地産地消の推進、楽しみのある学校給食特別メニューの実施等による魅力ある学校給食を行う。
- ・学校給食に対する理解を深めてもらうため、給食センター見学会、親子料理教室、

給食試食会等を実施する。

2 学校教育課（青少年センター）

「確かな学力と思いやりのところを育てる」、また「強い体と精神力を培う」など、今日、学校は大きな使命を担っている。そのために、時代の要請を捉えながら、教育の普遍的側面である「人間の成長」という視点からしっかりした目標、方針を確立することが大切である。そこで、次の重点項目を掲げることによって、加東市の教育の進展を図っていくこととした。

（1）確かな学力の定着

- ① 全国学力・学習状況調査の結果を分析し、児童・生徒の学力の実態把握に基づくきめ細かな指導の充実に努める。
- ② 小中学校での外国語活動をより充実させ、児童・生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る。
- ③ ICT 機器を効果的に活用した授業づくりを推進し、学習課題への興味付けや思考する場の提供等授業の質の向上を図る。
- ④ 自主学習室の設置や家庭学習の手引き等による学習方法のポイントの提示等により、児童・生徒が自主的に学ぶ態度を育成する。

（2）豊かな人間性の育成

- ① 学校の教育活動全体を通じて道徳教育の充実に図り、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育む。
- ② 児童生徒の発達段階に応じた体系的な体験活動を実施し、豊かな情操や社会性を育む。
- ③ 小中一貫教育の推進に向け、小小連携、小中連携による児童生徒の交流活動を一層充実させる。
- ④ インクルーシブ教育システムを充実させ、一人一人の教育的ニーズを把握し、きめ細かい教育的な支援を行う。
- ⑤ 幼・保・小連携を推進し、幼児一人一人の特性に応じた教育・保育の充実に図る。

（3）健康体力づくり

- ① 体力・運動能力調査の結果を分析し、系統的・計画的に児童生徒の体力・運動能力の向上を図る。
- ② 地域や保護者と連携して食育を推進し、子どもたちの望ましい食習慣の形成を図る。

（4）安心安全で信頼される学校づくり

- ① いじめや不登校等ところに悩みを抱えた児童・生徒に対して、早期発見に努め、悩みの解決に向けた支援体制を整える。
- ② いじめ防止基本方針に基づき教職員の協働体制を充実させ、いじめの根絶を目指す。

- ③ 地域、保護者や警察等関係機関と行動連携を図り、より一層子ども達の安全の確保に努める。
- ④ 喫緊の教育課題について大学教授等専門的見識を持つ講師を招聘した研修を実施し、また、授業研究や事例検討会等校内研修を一層充実させることで、教職員の資質と実践的指導力の向上を図る。
- ⑤ 学校教育活動について学校オープンや各種通信、HP等を活用して積極的に保護者や地域住民への周知を図り、開かれた学校づくりを推進する。

3 人権教育課

- (1) 加東市人権・同和教育研究協議会の活動を通して、各地区毎にきめ細かい人権意識の高揚を図り、人権尊重のまちづくりを進める。
- (2) 各種人権講演会等を通して、様々な人権問題の早期解決や人権尊重のまちづくりを推進する。
- (3) いじめや虐待、インターネットを悪用した人権侵害が多発しており、小中学校と連携して人権教育講演会を開催し、人権尊重のための教育を推進する。
- (4) 子どもの人権作文、絵画等を活用して、市民への人権啓発を行う。
- (5) 「男女共同参画プラン」を実践するため、セミナーや各種講演会等を通して、男女共同参画の意識の啓発を行う。
- (6) 広域隣保活動事業として、福祉の向上と人権意識の高揚を図るため、各種セミナー等を推進する。

4 生涯学習課

生涯学習や市民スポーツ等を通じて学習や体験をする機会を提供し、多種の生きがいを育み、そして市民が有意義で活力に満ちた人生を送れるよう支援する。

- (1) 青少年の健全育成：地域・家庭・学術施設等とも連携して子ども達に製作活動や野外活動、そして伝統文化などを学習・体験できる場と機会を提供するとともに、青少年の健全育成関係団体の育成・支援を行う。
- (2) 生きがいづくり：各年代に応じた多種にわたる学習の場と機会を創出・提供し、生きがいを育むとともに、成人の社会教育関係団体を育成・支援を行う。
- (3) 芸術・文化の振興および実施：市民が文化・芸術に触れる機会を数多く設け、市の文化振興に努めるとともに、各種の文化・芸術団体を支援する。
- (4) 文化財保護の推進と活用：市内の貴重な文化財を保護するとともに伝承・活用に努め、地域と連携して後継者の育成を図る。
- (5) 生涯スポーツの普及と振興：体力・年齢に応じたスポーツの場と機会を数多く提供し、スポーツ振興や健康増進に努め、地域コミュニティー、生きがいを育むとともに、市のスポーツ振興に寄与する団体の育成・支援を行う。

- (6) 施設の管理・運営：市民が便利で快適に利用できるよう、適切な管理・運営を行う。

5 図書館

- (1) 活字文化を通して、こころ豊かで自発的なまちづくりに役立つよう、市民の読書環境を整える。
- (2) 図書館の使命である貸出を中心とした資料提供の充実を図り、市民の暮らしを高めるサービスを行う。
- (3) 次世代の子どもたちが本と触れ合える機会を提供する。

■ 評価基準（自己評価）

教育委員会評価は、担当課で参加者の声、アンケート結果、計画者の意図、満足度等をもとに自己評価（内部評価）とした。

評価表には、事業内容のねらい、成果と課題を明確にした。

なお、評価基準は、次のようにアルファベットをもって評価した。

- A, a 大変よかった。（目的が達成できた）
- B, b よかった。（目的が概ね達成できた）
- C, c 余りよくなかった。（目的が余り達成できなかった）
- D, d 大変よくなかった。（目的が達成できなかった）

(1) 学校教育課

項目	総合評価	
	26年度	27年度
確かな学力の定着	A	A

●ねらい

1. 個を生かす学習指導の充実
2. 読書活動の充実
3. 理数教育の充実
4. 情報教育 (ICT教育) の推進
5. 国際化に対応した教育の推進
6. 特別支援教育の充実
7. 幼保小中連携の推進
8. 就学前教育 (幼稚園教育) の充実

●取り組み・経過

1.	児童生徒へのきめ細かな指導を充実させるため、兵庫教育大学等との連携による学習チューターの配置や、新学習システムによる少人数指導を積極的に実施した。また、学習習慣の定着に向け、長期休業中の自主学習の場の提供として、全校で「加東スタディライフ」を開催した。一方、全国学力・学習状況調査結果をもとに、市教委の学力向上プロジェクト委員会や各学校の校内委員会において、今後の取組の方向性や具体的方策を検討した。
2.	子どもたちに読書習慣を身に付けさせるため、「子どもの読書活動推進事業」として鴨川小、滝野南小、東条西小学校を実践研究推進校に指定し、教室の本の整備、図書館機能の充実、及び読み聞かせの充実等により読書活動の推進について研究を行った。また、全小中学校で、学習タイムを活用した「朝の読書」の実施し、さらに、社会科や総合的な学習の時間における調べ学習の情報収集の場としての図書館活用を積極的に行った。
3.	小中学校の理科及び算数・数学科において、小学校高学年での新学習システム (兵庫型教科担任制) を活用した教科担任制の導入や、少人数指導を行った。
4.	児童生徒の学習意欲の向上や学力の定着を図るため、電子黒板や書画カメラ等、ICT機器を活用した授業を行った。また、ICT機器の効果的な活用について市内教職員に広めるため、社小学校、滝野中学校をICT教育研究推進事業実践校に指定し、研究発表会を実施した。
5.	小学校、中学校に外国語指導助手 (ALT) の派遣を行い、教員との役割を明確にして外国語活動や英語科の授業を行った。
6.	インクルーシブ教育システム構築のため、合理的配慮協力員を配置するとともに、市福祉部局、市民安全部局との連携により特別な配慮を要する子どもの支援体制を確立した。また、特別支援教育コーディネーターをはじめ教職員、保護者を対象とする研修を行った。
7.	特別な配慮を要する保育園・幼稚園の年長児を支援するために、幼保小発達支援連絡会を開催した。中学校区ごとで中学校教員による小学校での「出前授業」を実施したり、小学校6年生が中学校の部活動見学・授業体験などを行ったりして小中学校の教職員、児童生徒の交流活動を推進した。
8.	幼稚園では、専門性を生かし、子育てに関する情報を提供したり、保護者からの子育てに対する相談に応じたりした。

●ねらいに対する成果と評価

		26年度	27年度
1.	<p>個を生かす学習指導の充実</p> <p>各学校園に64名の学習チューターを配置するとともに、少人数指導を積極的に実施することで、学習上のつまずきを解消することや学習意欲を向上させることができた。さらに、教科指導の専門性を重視し、小学校高学年での教科担任制の拡充を図ることで、指導方法や教材開発の工夫改善等、教員の資質能力が向上した。</p> <p>自主学習の場の提供としての「加東スタディライフ」には、昨年度より89名増の295名が参加し、指導員の支援を受けながら自らの課題に熱心に取り組んだ。事後アンケート結果からは、「集中して勉強ががんばれた。勉強がはかどった。」等、主体的な学習の習慣化につながる内容が伺えた。</p> <p>全国学力・学習状況調査結果を踏まえ、小中学校が連携して「家庭学習の手引き」を作成するなど、本市の児童生徒の学力向上に向けた具体的方策を検討することができた。</p> <p>関連事業 学力向上プロジェクト委員会、学習チューター、新学習システム、加東スタディライフ</p>	a	a
2.	<p>読書指導の充実</p> <p>学習タイムを活用した「朝の読書」を実施したり、社会科や総合的な学習における調べ学習の場として図書館の活用機会が増えた。また、教室や図書館に話題性が高く、児童生徒の興味関心にあった蔵書を充実させたり、「読み聞かせ」等地域ボランティアとの連携を深めるなど図書館機能の充実を図った。これらの取組により、一冊の本を最後まで読み切り、そして、新たなジャンルの本を積極的に読もうとする態度の育成に繋がっている。さらに、児童会や生徒会活動により、児童生徒の自主的な活動として読書活動が活性化した。その結果、教科指導や児童生徒の日常的な読書活動の場として図書館を利用する機会が増えており、児童生徒の読書活動の習慣化を推進することができた。</p> <p>関連事業 子どもの読書活動推進事業</p>	b	a
3.	<p>理数教育の充実</p> <p>小学校の理数科を中心とした教科担任制や少人数指導など兵庫型教科担任制が全ての小中学校で実施されて3年が経過し、指導内容の充実を図ってきた。今後は、発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等によるアクティブラーニングの手法を積極的に取り入れることで授業の質を高め、学習理解の深化を一層図る必要がある。</p> <p>新学習システム (小学校における教科担任制や少人数指導)</p>	b	b

4.	情報教育(ICT教育)の推進	電子黒板や書画カメラ等、ICT機器を活用した授業を行うことにより、学習に対する児童生徒の興味関心を高めることができた。教員の説明を可視化することにより、児童生徒にとってより分かりやすい授業を行うことができた。社小学校と滝野中学校の2校によるICT教育研究推進事業実践発表会を実施し、ICT機器を効果的に活用した授業を公開することで、活用事例を教員に広めることができた。	a	a
関連事業	デジタル教科書、電子黒板等の活用、ICT教育研究推進事業			
5.	国際化に対応した教育の推進	小学校では、ALTが発する英語の音声や基本的な表現に慣れ親しんだり、外国の文化・遊びを知ったりして、児童が意欲的に外国語活動の学習に取り組むことができた。中学校では、ALTが話す基本的な英語の音声の特徴をとらえ、生徒がその特徴を用いて進んで発音することができた。中学校のALTについては、3名全員を直接雇用の配置とすることができた。生徒は、年間を通じて同一のALTから継続した指導を受けることができた。加東わくわく英語村では、開催回数を昨年度の3回から7回に拡大し、合計40名(昨年比211%)の参加者があり、事後アンケートによる満足度評価では全体で3.4点(4点満点)の満足度であった。また、教職員等による海外視察研修をふまえて小学校で2授業、中学校で1授業の研究授業を行い、報告書としてまとめることで研修内容と成果について周知を図り、授業改善への取組に生かすことができた。	a	a
関連事業	語学(英語)指導員派遣事業、実用英語技能検定(英検)検定料助成事業、かとう英語ライセンス制度、加東市教職員海外視察研修			
6.	特別支援教育の充実	インクルーシブ教育システム構築のため、文部科学省よりモデル事業を委託され、合理的配慮協力員3名の活躍のもと、交流及び共同学習の研究が進んだ。モデル事業以外にも全ての学校園において、合理的配慮の事例を作成することができ、平成28年4月のいわゆる差別解消法の施行にむけて、合理的配慮の提供準備が整った。また、市福祉部局、市民生活部局との連携を深め、特別な配慮を要する子どもへの専門家チーム派遣による教育相談を進めることができた。また、教職員の専門性向上のため、個別の指導計画の作成や行動分析学などの研修に加え、アシスタントや介助員の支援員への研修会や保護者一般市民への研修会も開催することでインクルーシブ教育の啓発が進んだ。	a	a
関連事業	サポートファイル、特別支援教育コーディネーターネットワーク会議、スクール・キッズアシスタント、適正就学指導委員会			
7.	幼保小中連携の推進	幼保小発達支援連絡会では、子育て支援課との連携を密にし、市内保育園・幼稚園の特別なニーズを持つ年長児に対する支援の充実を図ることができた。そして、幼保連携の研修を開催し、カリキュラムの共通様式を作成した。このように指導上の連携を進めることで、幼保連携型認定こども園への移行にも繋がっている。また、小小連携による他校児童との交流を進めることで、共に学び合う楽しさを味わわせ、中学校入学に向けた不安感を和らげる一助となった。さらに、本市の小中一貫校開校に向け、一層の小中連携を図るため、中学校教員による「出前授業」を小学校で実施したことで、児童の中学校での生活をイメージ化させることができ、さらに小中教員相互の研修機会となった。	a	a
関連事業	幼保小発達支援連絡会、小小連携による児童交流			
8.	就学前教育(幼稚園教育)の充実	社幼稚園において、3歳児の受け入れを開始したことで、3年間の幼稚園教育の形が整った。開かれた園づくりをめざして幼稚園オープンを実施し、保護者や地域の人々に子どもの様子等を見ていただき、幼稚園教育への理解を深めることができた。さらに、ホームページや園だより等で公開する中で、地域全体として子どもの成長を支える環境づくりを推進することができた。表現活動や言葉での関わりを充実させ、子ども達の成長に繋がっている。また、幼保連携の研修を開催し、幼児教育の充実のため、カリキュラムの共通様式を作成した。	a	a
関連事業	幼稚園オープン			

●今後の課題(反省点)

1.	学習チューターの配置拡充や新学習システムによる少人数指導、小学校での教科担任制の導入を積極的に実施することで、児童生徒一人一人へのきめ細かな指導をさらに充実させる。また、学力の定着や家庭学習の習慣化等に向け、児童生徒が主体的に学習しようとする意欲・態度を育むため、「加東スタディアライブ」への参加促進や、「家庭学習の手引き」の有効活用等、家庭と連携した取組を一層進める必要がある。
2.	図書室を活用した調べ学習や「学習タイム」を活用した「朝の読書」が学校教育の中で定着してきた中、児童会や生徒会活動等子どもたちの自主的な取組をより活性化させ、活用しやすい図書室の環境を一層整備し、さらに読書習慣の定着と知識や考え方を広げる読書活動の一層の充実を図る。
3.	理数学習に対する子どもの関心・意欲をさらに高めるために、発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等によるアクティブラーニングの手法を積極的に取り入れることで授業の質を高め、学習理解の深化を一層図る必要がある。また、電子黒板やプロジェクター等の機器やデジタル教科書等のコンテンツを有効に活用した授業を行うとともに、教職員が作成したコンテンツやリンク集等を共有化するシステム作りを行う。
4.	授業におけるICT機器の活用が日常的に行われるようになった一方で、電子黒板等の機器の常設化やタブレットPCの導入を望む教員が増えてきている。ICT機器の計画的な整備を行うとともに、タブレットPC等、新たな機器の活用についても研究を行う必要がある。
5.	中学校のALTの直接雇用による成果の一方、事故等による突然の辞職等が懸念される。ALTと日本人教員のチームティーチングのあり方をさらに研究する必要がある。また、海外視察の内容や成果を各小中学校でさらに活用し、外国語教育のさらなる充実を目指
6.	就学指導の在り方を再評価すること、合理的配慮等の提供を重点課題とし、インクルーシブ教育の推進に努める。さらに、市長部局との協議を進め、発達支援センター設置を押し進めることで、市内の支援体制充実を一層進める必要がある。
7.	小小連携による児童交流を一層進める。また「出前授業」等授業交流や部活動見学等小小連携の促進など小中一貫校開校に向けた取組を推進していく。さらに、幼保連携による園児交流を行い、園児児童の豊かな成長を図る。
8.	幼児期の教育・保育と小学校教育の円滑な接続を一層図るため、幼児と児童の交流や教職員の合同研修を行う。こども園への移行にむけて、カリキュラム等の検討を重ねる。

項 目	総合評価	
	26年度	27年度
豊かな人間性の育成	A	A

●ねらい

1. 心に響く道徳教育の充実
2. 地域の伝統や文化を大切にする教育の推進
3. 豊かな体験活動の実施

●取り組み・経過

1.	道徳教育推進教師をコーディネーター役として全教職員が協力して道徳教育を展開した。また、道徳の教科化に向け、道徳担当者が中心となって道徳教育の実践的指導力向上のための研修を行った。
2.	市内の全小学校4年生で「加東遺産めぐりの旅」を実施し、地域住民と連携して、子どもが地域の遺産や文化財に触れる機会を提供した。平成28年度中学校教科書改訂に合わせて、地域教材「わたしたちのふるさと加東」(中学校)の改訂作業を進めた。
3.	小学校3年生の環境体験事業、小学校5年生の自然学校では、地域の自然環境を生かした体験活動を実施した。また、中学校1年生のわくわくオーケストラ教室では豊かな情操を養い、中学校2年生のトライやる・ウィークでは、「加東市トライやる・ウィーク推進協議会」や各中学校「トライやる・ウィーク推進委員会」を組織し、系統性を重視した体験活動を実施することで、地域・保護者と連携しながら、キャリア教育の視点から生きる力の育成を図った。

●ねらいに対する成果と評価

		26年度	27年度
1.	心に響く道徳教育の充実 道徳の時間の研究授業や、実践交流会を実施することにより、兵庫県版道徳教育副読本や文科省「私たちの道徳」等の効果的な活用について研究を深めることができた。また、家庭や地域に対して道徳の時間の授業を公開することにより、家庭や地域の理解を得ながら道徳教育を推進することができた。 関連事業 道徳教育に教員研修会の実施、学校オープン	a	a
2.	地域の伝統や文化を大切にする教育の推進 「加東遺産めぐりの旅」では、すべての小学校で地域の識者から現地直接説明を受ける機会を設けるなど「加東遺産」に対する子どもの意識を高めるなどの工夫をすることで、自分たちも「加東市」の伝統や文化を受け継いでいく一人であるという自覚を持たせることができた。また、平成28年度中学校教科書改訂に合わせて、より地域の実態に合わせた郷土の歴史や文化等の学習となるよう、地域教材「わたしたちのふるさと加東」(中学校)の改訂作業に着手し、必要な資料を収集・分析の上、原稿の校正段階まで進めることができた。 関連事業 小学校「加東遺産」めぐりの旅、地域教材「私たちの加東」(小学校)、「わたしたちのふるさと加東市」(中学校)	a	a
3.	豊かな体験活動の実施 環境体験事業は、総合的な学習の時間や理科の時間を中心に実施し、命の大切さ、命のつながり等を実感させることができた。自然学校は、海での活動を通して、自然への畏敬の念や他者を思いやる心を醸成することができた。また、中学校「わくわくオーケストラ教室」は、本格的なオーケストラの生演奏を聴くなど、豊かな情操や感性を身に付けることができた。トライやる・ウィークは、「加東市トライやる・ウィーク推進協議会」や各中学校「トライやる・ウィーク推進委員会」が中心となり、学校・保護者・事業所等の連携が強化され、生徒の希望に添った活動事業所の決定に繋がった。そして、生徒は地域の事業所等での活動を通して、地域の人々の暮らしを支える仕事や地域とのつながり、学ぶことや働くことの意義について考える機会になり、ふるさとへの意識を高め、また、これまでの生活を見直し、将来を考える機会になった。 関連事業 環境体験事業、自然学校、わくわくオーケストラ教室、トライやる・ウィーク	a	a

●今後の課題(反省点)

1.	副読本の効果的な活用等、道徳の時間の授業を充実させてきたが、今後、道徳の教科化を見据え、教員の指導力をさらに向上させるとともに、道徳の時間の評価についても研究を推進する必要がある。 家庭や地域と連携した道徳教育の取組が定着してきたが、連携をさらに強化するため、兵庫県版道徳教育副読本を家庭での親子読書で活用する等の取組を推進する。
2.	地域教材「わたしたちの加東」(小学校)、中学校版地域教材「わたしたちのふるさと加東市」の改訂作業を完成し、さらに小学校版地域教材「わたしたちの加東」の改訂作業を進める。また、「加東遺産めぐりの旅」等により地域人材や地域資産等に直接触れることで、子どもが地域の特徴や良さに気づき、地域を愛し、伝統文化を継承・発展させようとする意欲を一層育てる。さらに、小中一貫校開校に向け、「地域に根ざした学校づくり」の一環として、地域人材や地域資産を活用した「ふるさと学習(かとう学(仮称))」のカリキュラム作成作業を進める。
3.	環境体験事業は、活動をマンネリ化させることなく、児童の実態や地域の実情に応じて活動内容を工夫する必要がある。「トライやる・ウィーク」についても、事業自体が定着しスムーズに実施されている中で、活動事業所の固定化や活動の行事化などが指摘されている。子どもたちにとっては、それぞれ初めての体験活動であり、「加東市トライやる・ウィーク推進協議会」や各中学校「トライやる・ウィーク推進委員会」が中心となり、活動事業所の開拓を推進するとともに、活動可能な事業所の情報を積極的に生徒に紹介する等学校、家庭、地域の連携を一層進め、より系統的なキャリア教育の視点から取組を推進していくことが重要である。

学校教育課

項目	総合評価	
	26年度	27年度
健康体力づくり	A	A

●ねらい

1. 体力運動能力の向上
2. 食育・健康教育の推進

●取り組み・経過

1.	子どもの体力・運動能力の向上を図るために、小学校体育部会において「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を分析し、全小学校で走力強化に取り組んだ。また、県教委の「いきいき運動部活動支援事業」や、市の「運動部活動外部指導者派遣事業」により、専門性の高い地域指導者を活用し、運動部活動の安全性と技術指導の向上を図った。
2.	食育推進指定校として2校(滝野東小、滝野中)を指定し、それぞれの児童生徒の「食」に関する課題について、家庭や地域と連携した食育の推進に努めた。また、市内小中学校食育担当者による食育推進委員会において、指定校の研究の内容や成果等を発表するなど、各学校の取組について情報の共有化を図った。

●ねらいに対する成果と評価

		26年度	27年度
1.	体力運動能力の向上	b	b
平成26年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を体育部会で分析し、すべての小学校において指導方法の交流を図りながら、走力を強化する取組を推進することができた。中学校部活動指導においては、「いきいき運動部活動支援事業」や「運動部活動外部指導者派遣事業」を併用することにより外部指導者の人数や時間数を増やし、専門的・的確な技術指導を実施し、また、安全性と活動意欲を高め、生徒の技術面や体力の向上を図ることができた。			
関連事業	運動部活動外部指導者派遣事業、新体力テストの計画的実施(小・中学校)、小学校水泳交歓会、中学校新人体育大会・総合体育大会		
2.	食育・健康教育の推進	a	a
食育推進指定校では、栄養教諭や栄養士を有効に活用し、地域の人や食材、食文化を体験的に学ぶ食育を進めることができた。また、生徒会(給食部)の活動を活性化させ、数値目標を明確にして残飯の削減に取り組むなど給食を活用した生徒の自主的な食育の取組を推進することができた。さらに、健康診断マニュアル改訂についての研修を進めることができた。			
関連事業	学校保健会、食育推進事業、食育推進委員会		

●今後の課題(反省点)

1.	体力・運動能力の向上には、継続的な取組が必要である。そのため、小中連携した研修や体育授業等を実践することが重要である。また、中学校の部活動では、教員の世代交代や専門性の有無等部活動顧問を巡る課題は依然として大きい。指導技術や教育的な意義等若手教員の育成は比較的進んでいるが、生徒の多様なニーズに応えられない状況や安全性を確保できない状況も依然として懸念されるため、引き続き外部指導者の活用等を図っていく必要がある。
2.	食育推進指定校以外の学校でも、栄養教諭等を活用した食に関する授業の積極的な実施や児童生徒の自主的な取組の活性化を図る。また、学校オープン等で地域や保護者への啓発を図ったり、地域の食材と人が活躍する取組を一層広げたりすることを通して、地域や家庭との連携した取組を強化するとともに、健康診断マニュアルの改訂を計画的に進める必要がある。

項目	総合評価	
	26年度	27年度
安全・安心で信頼される学校づくり	A	A

●ねらい

1. 不登校・いじめ等に対応する体制の整備
2. 子どもたちが安心して学べる環境づくり
3. 開かれた学校づくり
4. 教職員の実践的指導力の向上

●取り組み・経過

1.	不登校やいじめの早期発見・早期対応等、従来の観察法や面接法に加え、質問紙法により児童生徒の内面を理解した支援ができる校内体制の充実に努めた。また、「加東市いじめ防止基本方針」や「学校いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で「いじめ対応チーム」が中心となり、未然防止、早期発見、早期対応・解決に組織的な取組を推進した。さらに、各学期末に「いじめ実態把握調査」を実施し、児童生徒のネット等の利用状況を含めて実態把握に努めた。
2.	福田小、滝野東小で学校・自主防災組織合同防災訓練を実施するなど、学校と地域や関係機関が相互に連携を図り、防災訓練の実施やそれに向けた連絡会議を開催した。また、学校における防犯教室・防犯訓練の計画的な実施、「子ども見守り隊」との連携及び通学路の点検や巡回パトロールを強化し、安全安心な環境づくりに努めた。
3.	保護者・地域の人々と連携した教育活動を展開するため、学校オープンの実施、地域人材の活用、学校評議員会の開催、保護者・地域住民対象アンケート結果を取り入れた学校評価の実施、学校だよりや学校ホームページ等による情報提供等を実施した。
4.	学校経営研究実践校に2校(鴨川小、東条中)、ICT教育研究推進事業実践校に2校(社小、滝野中)を指定してそれぞれの学校の課題に基づいた研究を行い、その成果を研究冊子や授業公開を通して市内全域に発信した。また、小中学校の今日的な課題に対応できる教員の育成を図った。シリーズ研修では、「特別支援教育」について開設した計7講座中1講座を必修とし、夏季研修では、市内全教職員が一同に会し、「児童生徒理解」と「小中一貫教育」に焦点を当てた研修を実施した。

●ねらいに対する成果と評価

		26年度	27年度
1.	不登校・いじめ等に対応する体制の整備	a	b
	不登校については、年3回小中が連携する「不登校対策委員会」を開催し、不登校生の内面理解と対応について理解を深め、スクールカウンセラーや適応教室等関係機関と連携して細やかなかわりや粘り強い支援を行うことで、別室登校等部分的な学校復帰に繋げることができた。また、いじめについては、各学校「いじめ防止チーム」が中心となって、組織的な取組を推進し、さらに、市立全小中学校で質問紙法による事例検討会を実施し、観察法、面接法等複数の手法を併用することにより、組織として児童生徒の内面理解を進め、不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応を図ることができた。加東市ネット見守り隊では、PTAをはじめ市内小中高が研修会を実施するなど連携した取組を推進した。その結果、各中学校で生徒会が中心となって自主的にネット利用のルールを作成するなど、子どもたちの発達段階に応じたインターネット上のルールマナーを守る指導を積極的に行うことができた。		
関連事業	学級集団アセスメント事業、不登校対策委員会、児童・生徒のいじめに関する実態把握調査、加東市ネット見守り隊		
2.	子どもたちが安心して学べる環境づくり	a	a
	学校ごとに防災教育副読本「明日に生きる」等を活用した防災教育や家庭や地域と連携した防災訓練を実施し、命の尊さや助け合いの大切さを子どもたちに考えさせることができた。また、多様な被災場面を想定した防災訓練を実施することで、児童生徒に適切な判断力や行動力を身につけさせることができた。不審者対応等については、年間計画に基づいて、防犯教室・防犯訓練を青少年センターと加東警察と連携して実施し、児童・生徒及び教職員の防犯意識やスキルの向上を図ることができた。さらに、地域の「子ども見守り隊」による登下校の見守り活動及び青パトによる定期及び随時の通学路の点検やパトロール活動により、登下校の安全に寄与できた。		
関連事業	学校・自主防災組織合同防災訓練、防災教育推進連絡会議、子ども見守り隊、防犯教室、北播磨地区ネット見守り隊連絡会		
3.	開かれた学校づくり	b	b
	学校評議員会の開催や、学校評議員の意見や保護者・地域住民対象アンケート結果を取り入れた学校評価を行うことにより、地域や保護者の意見を学校運営の改善に活かすことができた。また、学校オープン等で教育活動を公開したり、地域の人々をゲストティーチャーとして招聘したりするなど、地域と連携した教育活動を推進することができた。		
関連事業	学校オープン、学校評議員会		
4.	教職員の実践的指導力の向上	a	a
	シリーズ研修や夏季研修を市立幼小中学校全教職員の悉皆研修とし、本市学校教育における喫緊の課題である「特別支援教育」「児童生徒理解」「小中一貫教育」について研修の機会を設けた。そのため、各課題についての教職員の理解が深まり、今後の組織的な実践に向けた意欲や指導力向上に繋がった。		
関連事業	教職員夏季研修、シリーズ研修、学校経営研究発表会(市指定教育研究事業)、児童生徒の考える力を高める授業実践事業、教員研修派遣事業、ICT教育研究推進事業		

●今後の課題(反省点)

1.	不登校やいじめ問題に対しては、未然防止や、早期対応・早期解決が重要である。そのため、スクールカウンセラーや臨床心理士を有効に活用した教育相談体制を充実させる。また、hyper-QUのアンケート結果を効果的に活用した学級集団づくりの実践事例(分析と具体的対策)について冊子にまとめ、市内教職員の研修資料とする。さらに、いじめの実態把握調査等定期的に実施し、今後も児童・生徒の実態把握に努める。
2.	阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し、安全・安心な社会づくりを推進するため、防災教育副読本「明日に生きる」を積極的に活用し、家庭や地域、関係機関と連携した取組を充実させていく。また防災教育に関する学校間の情報連携を推進し、児童生徒が適切な判断、行動がとれるよう多様な被災場面を想定した防災訓練を実施するなど、各校の実態に応じたより実践的な訓練を継続して実施していく必要がある。
3.	学校便りや学校ホームページ等での情報発信を行っているが、近年、個人情報の保護が課題となっている。児童生徒の個人情報に十分配慮した情報提供に努める必要がある。また、学校評価の結果を参考として、各学校の教育課題と改善に向けた教育計画が適切に設定・実践される学校組織づくりを一層進める必要がある。
4.	本市の教育課題に対応した研修を充実させ、各学校の課題解決のための講師招聘や先進校視察等の予算補助を積極的に行うことで、教職員の資質や実践的指導力の向上を図る。また、教育委員会の共有フォルダ内に指導案や教材等を蓄積し、研究を共有・深化させる仕組みを一層充実させる。

(2)生涯学習課

項 目	総合評価	
	26年度	27年度
青少年の健全育成	A	A

●ねらい

1. 地域社会とともに
2. 豊かな体験活動
3. 家庭教育の重要性

●取り組み・経過

1. 青少年の健全育成を図りつつ、地域との関りを深め、地域と一体となって事業を展開する。
2. 多種多様な体験活動の機会を設け、子ども達に提供する。
3. 家庭教育の重要性を啓発・学習する機会を設ける。

●ねらいに対する成果と評価

		26年度	27年度
1.	地域社会とともに	a	a
<p>子ども達に、加東市で生まれ育つ喜びを友や家族、また地域の人達と共に味わい、郷土愛を高め、また地域の歴史や伝統を次代へとつないでいくことの大切さを学ぶ機会として、あったか加東伝の助かるた大会や地域子ども教室、また新成人の集いなどの事業を実施した。</p> <p>特に、地域子ども教室は、地域の人たちや異年齢の子ども達と一緒に活動することで、人間関係や上下関係、規律、道徳心等を理解し、仲間づくりの術を学べる良い機会となっている。</p> <p>また、加東市子ども育成連絡協議会、市内2つのボーイスカウト団体とも、市と連携し、地域の中で子ども達を育てていただいている。</p>			
関連事業	<p>ひょうご放課後プラン(子ども教室)事業、あったか加東伝の助かるた大会、成人式事業、青少年育成団体活動支援事業(市子連協・ボーイスカウト)</p> <p>*市子連協:書初め大会、夏休み体験教室、ドッジボール大会、サッカー大会などを開催</p>		
2.	豊かな体験活動	a	a
<p>加東市に育つ多くの子ども達に、「小学生チャレンジスクール」を通じて、体験活動や学習機会を提供することができた。小学生チャレンジスクールでは、夏休み等の長期休業中や週末を利用し、キャンプやハイキング等の野外活動、トールペイントや陶芸等の製作活動、茶道や生花等の伝統文化活動など、19事業30教室を開催している。</p>			
関連事業	小学生チャレンジスクール事業		
3.	家庭教育の重要性	b	a
<p>「県立人と自然の博物館」の協力をいただき7回目を迎えた「加東市ノーベル大賞」では、子ども達が地域の自然や環境観察を行うことで、故郷への思いや自然・環境の大切さを学ぶ良い機会となったことがうかがえる夏休みの自由研究の成果が多数発表された。</p> <p>また、加東市連合PTAと連携して、研修会等を通じて、家庭教育への啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いろんな性について学ぼう」宝塚大学看護学部教授 日高 康晴さん ・保護者や教職員がLGBTの現状を知り、子どもを取り巻く環境について理解を深めるきっかけとすることができた。 ・「心で聴こう子どもの言葉 心で観よう子どもの姿～豊かな人間関係を築くコミュニケーション～」 <p>Kids First カウンセリング代表 中本 久美さん</p>			
	加東市ノーベル大賞、親子活動、親学習		

●今後の課題(反省点)

1.	子ども教室は、参加者の増員、アフタースクールとの連携等、それぞれに取り組みを行い参加者を増やすべく協議計画していたが、同時、同場所開催のアフタースクールとの相互交流協議が行えなかった。今後も、子ども達の増員、指導者、アドバイザーの人員の確保と共に、アフタースクールとの連携交流協議に努めると共に、公共施設適正化計画並びに小中一貫校の方向性を注視しながら、新たな教室のあり方等、実行委員会で深く検討する必要がある。
2.	各学習活動では、多くの子どもたちが笑顔を、思い出を持ち帰った。ただ、雨天中止となった事業もあるため、雨天時の対応も検討していきたい。
3.	PTAと協調して事業を実施している。親学習・家庭教育の充実に向けた研修に努めているが、これからも計画的に、かつニーズに応じた研修を行っていきたい。

生涯学習課

項 目	総合評価	
	26年度	27年度
生きがいづくり	B	A

●ねらい

1. 各年代に応じた学習
2. 団体活動支援

●取り組み・経過

1. 市民(成人)の誰もが生涯学習に参加できるよう、各世代向けの講座開設や、多様なジャンルのサークルを公民館等の登録サークルとして組み込み、市民に提供している。
2. 成人を対象とした社会教育等団体である市連合婦人会、市連合PTAに対し、適切な支援を行っている。

●ねらいに対する成果と評価

		26年度	27年度
1.	各年代に応じた学習	a	a
<p>高齢者大学、文学講座、加東遺産講座の3講座の実施に加え、昨年度に引き続き本年度も成人学習講座を実施できた。主に、公民館に来ることが少ない青年層や壮年世代を対象とした講座を開設したことで、成人向け、高齢者向けと各年齢層に対する学習機会を提供できた。</p> <p>*子ども達には、青少年健全育成事業で対応できた。</p> <p>また、日々、文化・芸術・芸能などの分野で、自己の研鑽や生きがいづくり、コミュニティの増進等を目的とするサークル活動を支援し、多種・多様な市民のニーズに応えられる生涯学習の受け皿として、十分な環境を整えてきている。</p> <p>なお、平成27年度の登録サークル数は、滝野公民館25、社公民館26、東条公民館16、さんあいセンター41、明治館7、コミュニティセンター東条会館12の計127団体である。</p>			
関連事業	高齢者大学、成人学習講座、各公民館定期登録団体・サークル活動支援		
2.	社会教育等団体の育成・活動支援	b	a
<p>市連合婦人会、市連合PTAの団体や活動がより活発化するよう、自主性を重んじながら、各団体の設立趣旨も確認しつつ社会教育上の支援を行った。両団体とも、自らの団体の役割を十分に認識され、市や地域の事業にも積極的に参画され、その存在感が示されている。</p>			
関連事業	連合婦人会・連合PTAへの支援		

●今後の課題(反省点)

1.	<p>成人対象事業への参加者は、どうしても高齢者に偏ってしまう。これは、社会構造上やむを得ない部分でもあるが、27年度の反省を踏まえ引き続き、28年度もチャレンジの精神で、人を引き付ける魅力ある新たな成人向け講座を開設していきたい。</p> <p>昨年度から実施している成人学習事業のうち“幸せを創る”料理教室は、料理教室に身体を動かすメニューを盛り込んだことで、高齢者が少なくなり、40代から50代の参加者が多くなった。3か月で6回コースを設定し、定員に達した時点で締め切ったが、働き盛りの人が多く、料理以外への参加率が低く、平均参加率は80%を下回った。ギター弾き語り教室の参加者数はほぼ横ばいであったが、ステージ発表となると参加率が下がってしまう。</p>
2.	<p>社会教育団体の存続・活性化が難しい状況が続く。地域の間関係が薄れ、個人主張が強くなった現在、団体行動を行うことは難しい。特に、自分のためでなく、人のため、地域のためといった行動がとれる団体の育成は、社会教育上大切なことだと認識し、粘り強く、継続して支援していきたい。</p> <p>参加者に感想を聞くと、活動を継続したいという方はあるが、そういった人をまとめて、主として動く人を見出だし、つながりを深め団体行動ができるまでには、時間と工夫など公民館として後方支援を行っていきたい。</p>

項目	総合評価	
	26年度	27年度
芸術・文化活動の振興および実施	A	A

●ねらい

1. 芸術・文化の振興
2. 芸術・文化団体の支援

●取り組み・経過

1. 多くのイベントを通じて、市の芸術・文化の振興に努めた。
2. 市の事業との相乗効果を狙い、市の芸術・文化の振興に寄与している団体を支援した。

●ねらいに対する成果と評価

		26年度	27年度
1.	芸術・文化の振興	a	a
<p>市公募美術展、市文化祭、ギャラリー収蔵品展「芹生芳郎・芹生政夫展」、加東文化振興財団による各種文化芸能事業等を実施することにより、市の文化振興を図った。市文化祭は前年度と同様、市秋のフェスティバルと同日・同会場で実施したことにより、集客の増につながり、文化薫るイベントとして開催できた。加東文化振興財団文化事業の第26回日本木管コンクールは、今年度はクラリネット部門が開催され、全国から80人が東条文化会館に集まって、レベルの高い演奏を行った。</p>			
関連事業	市公募美術展事業、市文化祭事業、ギャラリー活用事業、加東文化振興財団文化事業(委託)		
2.	芸術・文化団体の支援	a	a
<p>市文化連盟、市美術協会、また公民館やコミュニティセンターを使用される文化団体の支援を行った。公民館やコミュニティセンターを使用される文化団体には、施設使用に関する説明会や日程調整等も行き、スムーズに、快適に使用できる環境提供に努めたほか、新たな団体発足に向けた相談等にも適切に対応するなど、市民が望む文化・芸術活動の支え役としての役割も果たしてきた。また、各公民館ごとに思考を凝らした活動発表の場を開催できた。市文化連盟は、人的支援などの市の補助が必要であるが、「市文化連盟祭」では、芸能発表会において加茂保育所の子ども達による太鼓演目を発表し、普段連盟祭に訪れない層へのアピールが行われた。また、各部会の発表会を実施されたほか、後継者の育成や青少年の健全育成を願った「市子ども絵画公募展」、また、福祉施設等への慰問活動、地区行事への支援活動などを積極的に展開され、地域の文化団体として大きく貢献されている。また、市美術協会においても「市美術協会展」や研修会の開催のほか、市文化連盟主催の「市子ども絵画公募展」の支援をされるなど、市文化連盟と協調したなかでの地域貢献活動も図られている。</p>			
関連事業	芸術・文化団体の育成・活動支援(市文化連盟、市美術協会)		

●今後の課題(反省点)

1.	市文化祭、市文化連盟祭と同時期に二つの文化祭を受け持つ当課では、効果的に、かつ合理的に実施できるよう、文化連盟、秋のフェスティバル実行委員会と十分に調整していかなければならない。
2.	団体の会員が、自分たちの団体、活動だと言う意識を強く持って活動ができていくよう、引き続き指導していかなければならない。会員の中にはその意識を十分に持ち、仲間を引っ張っていくとされる人もいるが、今後も継続した指導助言を行い、後継者の育成に努めたい。

項 目	総合評価	
	26年度	27年度
文化財保護の推進と活用	A	A

●ねらい

1. 文化財の保護・発掘及び活用

●取り組み・経過

1. 年間を通じて文化財の保護、発掘、活用に努めた。

●ねらいに対する成果と評価

		26年度	27年度
1.	文化財の保護・発掘及び活用	a	a
文化財保護対策事業では、指定文化財修理補助事業(1件)、防火設備管理事業(3件)、無形民俗文化財の後継者育成事業(4件)、文化財保護活動として見学会(1件)、講演会や出前講座(3件)とともに、その意識を高める広報・啓発活動にも努めた。 埋蔵文化財事業では、開発事業に伴う本発掘調査(1件)、試掘・立合調査(15件)、開発照会事務(120件)等を行った。また、武道場地下に収蔵してきた埋蔵文化財を旧滝野庁舎へ移設することで、集約に努めた。 加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家では、常設展示の公開・運営はもとより、民俗資料館の館蔵資料の整理は順次努め、寄贈・寄託(5件)を図っているほか、活用として資料貸出(4件)などにも努めた。			
関連事業	文化財保護対策事業、埋蔵文化財調査事業、歴史民俗資料館事業、三草藩武家屋敷管理事業		

●今後の課題(反省点)

1.	埋蔵文化財の出土遺物については、旧滝野庁舎へ仮保存することで、これらの一元的な管理が可能となった。ただ、こうした出土遺物や民俗資料館の資料を利用・活用することが不可欠である。そのためにも、文化財の適正な長期保護の観点から、恒久的な管理施設が完備され、かつ展示して広く公開することが可能となる施設を検討していかなければならない。とりわけ、保存環境に左右される文書・絵画などについては、急を要する。
2.	民俗資料館の耐震診断の結果は、概ね良好であったが、外壁の小規模なクラック補修が望ましいとの指摘があり、公共施設の適正化計画と整合性を図りながら工事並びに施設運営を検討していく。

項目	総合評価	
	26年度	27年度
生涯スポーツの普及と振興	A	A

●ねらい

1. 生涯スポーツの振興とコミュニティづくり
2. スポーツ団体支援

●取り組み・経過

1. 市民がいつでも、どこでも、気軽に生涯スポーツに取り組める、また触れることができるよう、多くのスポーツイベントを催し、多種のスポーツサークルを育み、かつ施設の提供に努めてきた。
2. 自主運営を基本とする各スポーツ団体の健全な運営を支援し、市民自らが自発的にスポーツに取り組もうとする意欲が沸き立つよう押し進めている。

●ねらいに対する成果と評価

		26年度	27年度
1.	生涯スポーツの振興とコミュニティづくり		
	生涯スポーツを通じて、市民の健康保持・増進、地域コミュニティの育成につなげていこうと多くの事業を実施した。「地区親善ソフトボール大会」、「地区親善バレーボール大会」、「三世代ゲートボール大会」、「ペタンク大会」、「グラウンドゴルフ大会」、「卓球大会」、「パークゴルフ大会」、「加東伝の助マラソン大会」、「市民ハイキング」を開催した。「加東市伝の助マラソン大会」では、会場を県立播磨中央公園に移して3年目になるが、市民に親しまれる大会として定着しつつある。 各種目とも多くの市民の参加が得られ、それぞれに成果を得た。また、各大会開催には、市体育協会(各種目協会含む)、市スポーツ推進員等の協力も得られ、市民の手による市民のための大会が開催できた。	a	a
関連事業	地区親善ソフトボール大会、ふれあい球技大会(地区親善バレーボール大会、ペタンク大会、グラウンドゴルフ大会、卓球大会、三世代ゲートボール大会、パークゴルフ大会)、加東伝の助マラソン大会、市民ハイキング		
2.	スポーツ団体支援		
	市が行っているスポーツ団体支援は、大きく分けて3つ。①施設利用における支援。②活動補助。③活躍するスポーツ団体及び市民アスリートに対する支援がある。 ①は、市民の自主的なスポーツサークル活動を支援することで、市民の健康増進はもとより、市のスポーツの振興や市民のスポーツニーズの受け皿になっていただけるように支援を行っている。現在、市体育協会加盟団体は17協会(連盟)165団体、スポーツ少年団8種目25団体、その他市内のスポーツサークルは83団体(体育協会加盟団体と一部に重複あり)等があり、その全ての団体に、優先的な体育施設の使用予約、使用料金の減免などの優遇措置を図りつつ、活動の支援を行っている。 ②については、市民のスポーツ活動の推進・振興体系の中核を担っている市体育協会に補助し、活動の支援を行っている。同協会内には、17の種目協会があり、その協会ごとに各スポーツ団体が加入しており、助成や支援も、その流れに沿って行っている。 ③は市内のスポーツ団体や市民アスリートの活躍に対し、競技レベルや意識の向上に、また荣誉と誇りを市民共々が共有できるように「スポーツ賞」や「スポーツ賞賜金」を贈っている。なお、現在のスポーツ事情に適切に対応し、市民に対し公明なものとするため、加東市代表選手賞賜金支給要綱を改正した。 今年度も上記3つの支援を適切に実施し、市のスポーツ振興を図った。	a	a
関連事業	体育協会補助金・スポーツ賞制度・代表選手賞賜金制度・体育施設維持管理事業		

●今後の課題(反省点)

1.	体育事業は、その事業性からケガを伴う事故が発生することもあり、各事業の内容、会場等を精査し、少しでも安全なイベントにしていくことが大切である。イベントの大小に関わらずスポーツ保険の加入はもちろん、救護人員の配置や救急セットも常備するなど体制を整えるように努める。
2.	現在も、体育協会等に参加する団体には、加東伝の助マラソン大会をはじめ、市の各スポーツイベントにおいてそれぞれに指導的役割も担っていただくなど、協力を得ている。しかし、市が体育協会や各種スポーツ団体に支援する上記のような意味や意義が、それら団体の末端加入者、そして一般の市民には依然、伝わっていない部分もある。 市の支援を受けるスポーツ団体は現の加入者のためだけでなく、他の市民もいつでも仲間として受け入れられるという姿勢であるように、また、市民には市内にこれだけのスポーツ環境が整い、いつでも多種のスポーツに参加できる体制が整っていることをこれからも広く知らせていかなければいけないと考えている。
3.	公共施設の適正化計画で廃止となる施設が決定するのに伴い、現在の定期利用団体との調整等を、密に行い年間使用計画に支障が生じないよう調整を図っていく必要がある。 また、施設利用者の混乱を避けるため、体育協会をはじめ、各種団体等に周知を図っていく必要がある。

生涯学習課

項 目	総合評価	
	26年度	27年度
施設の管理・運営	A	A

●ねらい

1. 社会教育・体育関係施設の管理・運営

●取り組み・経過

1. 市民誰もが便利で快適に利用できるよう、適切な管理・運営を図った。

●ねらいに対する成果と評価

		26年度	27年度
1.	社会教育・体育関係施設の管理・運営	a	a
<p>3公民館、3コミュニティ施設、1野外活動センター、3文化会館、6体育館、9グラウンド、滝野複合施設、明治館、加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷の管理・運営を行った。それぞれが市民に喜ばれる施設として活用いただけるように適切な運用と、効果的な維持管理を行ってきた。</p> <p>平成27年度の主な工事・修繕等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やしろ国際学習塾の非常放送設備の改修工事を実施した。 ・歴史民俗資料館の耐震設計業務を実施した。 ・埋蔵文化財の移転作業を実施した。 ・滝野公民館に防犯カメラを設置した。 ・グリーンヒルスタジアムの本部棟改修工事を実施した。 ・滝野総合公園体育館の耐震設計業務を実施した。 ・社会体育施設15か所にAEDを設置した。 <p>また、公共施設適正化計画の方針決定に伴い廃止となる施設については維持費の投資を抑え、存続となった施設については適切な維持管理・運営を行った。</p>			
関連事業	3公民館、3コミュニティ施設、1野外活動センター、3文化会館、6体育館、9グラウンド、滝野複合施設、明治館、加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷 維持管理事業		

●今後の課題(反省点)

<p>施設の維持管理は、順次整備、改修に努め、快適な使用環境の提供に努めている。</p> <p>しかし、特に体育施設は人が配置されていない施設が多いため、不法な進入などにより、便所のドアや壁面を損傷されたり、不審者の侵入や駐車場での車上荒らしもあった。</p> <p>事象ごとには警察にも連絡を入れるなど、事後対応は適切に行っているが、予防には防犯カメラの設置等整備を進めていく。今後も利用者との協調をより深め、利用者与管理者で、より安全で、安心できる環境が整えられるようにしていかなければならない。</p>
--

(3) 人権教育課

項目	総合評価	
	26年度	27年度
人権教育・啓発の推進	A	A

●ねらい

1. 人権感覚を培う人権教育・啓発
2. 人権教育の学習資料の提供
3. 各種団体の人権学習への支援
4. 相談支援体制の充実

●取り組み・経過

1. 講演会や人権啓発展、啓発番組等により人権教育・啓発を推進する。
2. 人権啓発情報誌の発行と人権啓発ビデオにより人権教育の学習資料を提供する。
3. 地域でのリーダーを養成するとともに、各地区での住民学習を支援します。また、それぞれの団体の課題に応じた人権学習研修会を支援します。
4. 人権擁護委員の協力を得て、社会福祉協議会と連携した総合相談や、隣保館での相談事業を実施する。

●ねらいに対する成果と評価

		26年度	27年度
1.	人権感覚を培う人権教育・啓発		
	<p>・講演会(人権啓発講演会、人権を考える市民のつどい)には多くの参加者を得て、概ね好評を得た。また、人権を考える市民のつどいの実践発表については、地区の住民学習会だけではなく、企業や学校の取り組み事例を紹介し、学習の充実が図られた。</p> <p>・人権教育スキルアップ講座を通じて、人権教育の原点である同和問題についての意識を喚起することができた。</p> <p>・地域に学ぶ体験学習支援事業を通じて、子どもたちの人権意識を高めることができた。</p> <p>・啓発番組「夢きらめいて」では、人権擁護委員や法務局と連携し、人権に関する取組等をお知らせし、啓発することができた。</p> <p>・全部長による「人権施策推進連絡会議」を開催し、全庁的な意識付けができた。また、担当課による会議を開催し各事業の推進状況を確認した。</p> <p>・保育園並びに小中学校生の人権作品の募集により人権意識を高めることができた。また、作品の展示により市民への人権啓発が図られた。</p> <p>・平成25年度から小中学校人権教育講演会を開催し、児童生徒の人権教育ができた。また、保護者の参加により課題であった若年層の人権教育・啓発ができた。</p> <p>・広域隣保活動事業では、人権研修会や各種講座を開催し、広域的な人権に関する福祉事業に取り組めた。</p> <p>・人権擁護委員の協力により、街頭啓発活動に取り組めた。</p> <p>・平成27年度からインターネット上の人権に関するモニタリングを実施し、部落地名等の掲載の削除に努めた。</p>	a	a
関連事業	人権啓発講演会、人権を考える市民のつどい、人権教育スキルアップ講座、地域に学ぶ体験学習支援事業、啓発番組「夢きらめいて」制作、人権啓発ポスター・標語の募集、人権共同作品展、小中学校人権教育講演会、広域隣保活動事業、街頭啓発、インターネットモニタリング		
2.	人権教育の学習資料の提供		
	<p>・人権啓発情報「夢きらめいて」を発行して、市や、市同教等が実施している取組の紹介や成果、子どもたちから募集した作品の紹介をすることができた。また、障害者差別解消法やインターネット上の人権問題に関する記事等を掲載し、市民への啓発に努めた。</p> <p>・ビデオライブラリについては、住民学習などに役立てるため、新しい教材の充実に努めた。</p> <p>・平成25年度に作成した同和問題啓発資料「ふるさと」を活用した住民学習や団体別研修を実施することができた。</p> <p>・人権啓発用ビデオ「こころの窓」においては、外国人の人権を考える(仮題)「加東市で多文化共生を目指そう」を制作することができた。</p> <p>・政府が制作した北朝鮮拉致問題に関する啓発ビデオ「拉致被害者ご家族ビデオメッセージ～必ず取り戻す！愛する家族へ～」を、市のケーブルテレビを通じて、市民に提供することができた。</p>	a	a
関連事業	人権啓発情報誌「夢きらめいて」の発行、人権啓発用ビデオ「こころの窓」の制作、人権ビデオライブラリ、同和教育教材「ふるさと」の活用、北朝鮮拉致問題ビデオの放送		
3.	各種団体内人権学習への支援		
	<p>・市民人権講座では地域から推薦された受講生を対象に3回の講座を開催し、地域の人権リーダーを育成することができた。</p> <p>・市同教の取組である住民学習は市全域で取組まれており、人権学習や地区内外の絆を深める活動を通じて、人権文化が定着しつつある。</p> <p>・団体別研修では地域のリーダー的な層に向けての学習を実施し、人権意識を高めることができた。</p> <p>・学校等公開授業を通じて、保育園から高校までの教育者が各現場における人権課題等を共有することができた。</p> <p>・平成27年度から人権出前講座に取り組み、人権学習の充実に努めた。</p> <p>・企人協の取組を通じて、企業や職場における人権意識を高めることができた。</p>	b	b
関連事業	加東市民人権講座、加東市人権・同和教育研究協議会委託事業(住民学習推進部会:各地区学習会、団体別研修推進部会:連合婦人会・老人クラブ・消防団・市職員、学校教育部会:保育園(所)・幼稚園・小中学校・高校等、人権出前講座)、加東市企業人権教育協議会の運営		
4.	相談支援体制の充実		
	<p>・人権擁護委員の協力を得て、社会福祉協議会が実施する総合相談を実施した。</p> <p>・隣保館では毎週水曜日を相談日とし総合相談を実施した。また、隣保館特設人権相談として、人権擁護委員と民生児童委員の協力を得て、総合相談を実施した。</p> <p>・市役所人権教育課においても業務中の総合相談を実施した。</p> <p>・各種相談は市広報誌や隣保館だよりの発行、ケーブルテレビ等により、市民への周知を行った。</p>	b	b
関連事業	人権擁護委員活動、広域隣保活動事業等		

●今後の課題(反省点)

1. 若年層(40歳代以下)の参加について、工夫と努力が必要である。また、参加者の増員が必要である。
2. 情報誌は成果を紹介することには役立つが、その他の広報媒体も使い、教材の有効活用を図る必要がある。
3. 住民学習の参加者の減少や固定化の対策、内容の充実に図る必要がある。また、幼児期の人権教育が必要である。
4. 相談員の充実に図る必要がある。また、効果的な市民周知や相談時間帯の工夫に努める必要がある。

項 目	総合評価	
	26年度	27年度
男女共同参画事業の推進	B	B

●ねらい

1. 人権尊重と男女共同参画の意識づくり
2. あらゆる分野へ参画できる機会づくり
3. 男女がともに豊かに働ける環境づくり
4. だれもが安心して暮らせる地域づくり

●取り組み・経過

1. 啓発活動や情報提供、学習活動を通じて、人権尊重と男女共同参画の意識づくりを図る。
2. 女性各種団体に対して、啓発活動や情報提供、学習活動を通じて、女性の登用を促進する。
3. 男女双方が了解しあって適切な労働条件を整備し、女性の生産や経営における役割を適正に評価する体制づくりを支援する。
4. 男女の生涯にわたる健康づくりを推進するとともに、だれもが安心して暮らせる地域づくりを進めます。

●ねらいに対する成果と評価

		26年度	27年度
1.	人権尊重と男女共同参画の意識づくり ・男女共同参画セミナー「こころがホッとできるセミナー～男女が互いを大切に生きる方を求めて～Part2」を実施し、身近なことから男女共同参画について話し合い意識啓発ができた。 ・虐待について学ぶ機会として子育て支援課と連携し「虐待されている“脳”とこころのケアの重要性」を開催した。正しく認識する機会ができた。 ・PTA・学校園と連携し「いろんな「性」について学ぼう」を開催し、個性を大切にしながら子育てを行うための学習の機会ができた。 ・男性向けのセミナーとしては「おじいちゃんおとうさんと一緒にお弁当をつくろう」や「男性スイーツ教室」を開催し、男性の家事や育児などへの参加を促すことができた。 ・「加東市男女共同参画推進本部」を開催し、全庁的な意識付けができた。また、「男女共同参画推進プロジェクト会議」を開催し、関係課との連携を図ることができた。 ・「男女共同参画市民会議」を開催し、地域一体でのネットワークづくりができた。 関連事業 男女共同参画セミナー、DVやセクハラ防止のための研修	a	a
2.	あらゆる分野へ参画できる機会づくり ・各種団体に対して、市が行う各種講演会を案内し概ね好評を得た。 ・「おじいちゃんおとうさんと一緒にお弁当をつくろう」や「男性スイーツ教室」を開催し、男性の家事や育児などへの参加を促すことができた。 ・市人事担当課に対して女性職員の管理職への登用を率先的に行うよう働きかけができた。 関連事業 女性各種団体への支援、家庭生活における男女共同参画の推進、市役所女性管理職の登用	b	b
3.	男女がともに豊かに働ける環境づくり ・企業人権教育協議会の社員研修では、「職場におけるマタニティハラスメント～現状と課題～」を開催し、ハラスメントのない職場環境を整えることの大切さを学んだ。 関連事業 男女共同参画セミナー、企業人権教育協議会社員研修	b	b
4.	だれもが安心して暮らせる地域づくり ・広域隣保活動事業として、回想法アフター、コミュニケーション麻雀講座、音楽療法講座、悪質商法対策講座、救急入門！心配蘇生法とAED講座を開催し、だれもが安心して暮らせる地域づくりができた。 ・企業人権教育協議会の社員研修では、「自分でできるリラクゼーション」と「こころの不調を予防し、生き生きと～ストレスチェックで早めに対応～」を開催し、男女の健康管理や心と体の健康づくりに努めた。 関連事業 広域隣保活動事業(関係団体や各課と連携)、男女共同参画セミナー、企業人権教育協議会社員研修	b	b

●今後の課題(反省点)

1. 男女共同参画を浸透させる効果的な講演会やセミナーの開催が必要である。また、参加者の増員が必要である。
2. 女性の登用はまだ不十分であり、各種団体への働きかけが必要である。また、そのためのセミナー等の充実が必要である。
3. 仕事、家庭生活、地域活動をバランスよく選択、実現できることが大切である。そのために様々な学習の機会が必要である。
4. 子どもや高齢者、障がい者が安心して暮らせる環境の整備・充実が必要である。

(4) 中央図書館

項目	総合評価	
	26年度	27年度
市立図書館の充実	A	A

●ねらい

1. 資料提供・情報提供の充実
2. 魅力ある蔵書の整備・充実
3. 図書館進展活動の推進

●取り組み・経過

<p>図書館システムを利用し、図書や雑誌などの貸出の充実に努めた。</p> <p>1. 学校との連携を図った。 広報及びケーブルテレビにより情報提供を行った。</p>
<p>図書館資料収集基準及び廃棄基準に基づき蔵書の整備・充実に努めた。</p> <p>2. 特設展示コーナーを設置し、図書の案内を行った。 雑誌スポンサー制度の導入により、雑誌コーナーの充実を図った。</p>
<p>おとどけ図書館及びおでかけ図書館を実施した。おはなし会を4館で実施するとともに人権教育課と連携し館外でも行った。</p> <p>3. はじめてでである絵本を毎月実施した。 読書活動推進事業として、利用者参加型の事業を展開した。</p>

●ねらいに対する成果と評価

		26年度	27年度
1.	資料提供・情報提供の充実	b	b
<p>・ウェブ予約は、平成28年3月末現在で 23,471件、登録人数は 1,813人となった。</p> <p>・クラス単位で団体貸出を実施した。貸出に際しては、レファレンスを行ったり、要望にそった図書の検索、提供に努めた。</p> <p>・広報及びケーブルテレビにより、司書の推薦する本やおはなし会等の情報提供を行った。</p> <p>関連事業 図書館システムの維持管理、団体貸出</p>			
2.	魅力ある蔵書の整備・充実	a	a
<p>・分類をこえて、季節や行事・世の中の出来事などをテーマに特設展示コーナーを開設した。</p> <p>・平成27年度の購入資料数は、3月末時点で 17,376点で魅力ある蔵書の維持に努めることができた。また、廃棄資料数は、12,664点で廃棄図書については、市民に無償で提供した。</p> <p>・雑誌スポンサーは、4社で 18誌となっています。</p> <p>関連事業 図書等の資料購入、雑誌スポンサー制度、特設展示コーナー</p>			
3.	図書館進展活動の推進	a	a
<p>・おとどけ図書館・・・市立9小学校に対し、各小学校の要望も取り入れながら毎月 100冊(大規模校には希望により 200冊)の 図書をお届けした。</p> <p>・おでかけ図書館・・・市内9小学校の3年生を中心に図書館を見学し、カードを作って図書を借りる体験を行った。</p> <p>・おはなし会・・・4図書館で実施するとともに、人権教育課と連携し館外で人権絵本の読み聞かせを行った。 おはなし会の参加人数は、平成28年3月末時点で、中央図書館 178人 滝野図書館 92人 東条図書館 40人 図書・情報センター 28人です。また、人権絵本の読み聞かせは、2回実施し、参加人数は 12人です。</p> <p>・はじめてでである絵本・・・保健センターと連携し、4ヶ月健診時にその保護者に、絵本の意義や絵本を紹介し好評を得た。 平成27年度の対象者は、3月末時点で356組です。</p> <p>・読書活動推進事業「ヨミカツ！」・・・各図書館で、利用者参加型の催しを行い、主に若年層の利用の促進を図った。</p> <p>関連事業 おとどけ図書館、おでかけ図書館、絵本のおはなし会、はじめてでである絵本、読書活動推進事業</p>			

●今後の課題(反省点)

1.	<p>・図書の貸出が減少している中、市内の利用者を増やすため、資料提供・情報提供の充実に努める。</p> <p>・図書館からの情報提供について、より市民に伝わるような提供の方法を検討する。</p>
2.	<p>・他部署と連携し、出張図書館や目的にあった特別展示等を積極的に行う。</p> <p>・図書館資料収集基準、廃棄基準に基づいて収集をしていく。</p> <p>・雑誌スポンサー制度により、雑誌コーナーの充実を図る。</p>
3.	<p>・おとどけ図書館は、図書館の職員が選書しているが、引き続き学校側の要望も聞いて改善していく。</p> <p>・おでかけ図書館は、教科では2年生がふさわしいという声もあるので、対象学年を拡大し、柔軟に対応する。</p> <p>・おはなし会は、他部署と連携しながら場所を図書館に限定せず開催していく。保育園にも声かけし、参加してもらう。</p> <p>・読書活動推進事業を充実させ、若年層の利用を促進する。</p>

(5) 教育総務課

項目	総合評価	
	26年度	27年度
教育委員会の運営	A	A

●ねらい

1. 教育委員会の活性化

●取り組み・経過

<p>今後の幼児・児童・生徒の減少化及び学力の向上等に取り組むべく、小中一貫教育を推進し、整備方針を決定した。 また、教育委員会での施策提言、教育委員会規則等の取り決め、学校教育や社会教育の方針決定や、学校教育・社会教育</p> <p>1. 現場の現状把握を行い、また、学校及び社会教育施設を訪問し、学校教育及び社会教育現場の実情把握を行った。 そして、加東市総合教育会議で市長と小中一貫教育を含めた協議を行った。</p>

●ねらいに対する成果と評価、取組経過に対する評価

		26年度	27年度
1.	教育委員会の活性化	a	a
<p>幼児・児童・生徒の減少化及び学力の向上等に取り組むべく、小中一貫教育の推進し、整備方針を決定した。 また、定例教育委員会で学校教育や社会教育について活発な意見交換や、議案に対し慎重に審議が行われた。 学校訪問、各種行事・研修会への積極的な参加により学校教育・社会教育現場の現状把握を行い、定例教育委員会での意見交換や提言に繋げることができた。(学校訪問、各種研修会、学校経営研究発表会、入学(園)式、卒業(園)式、成人式、オープンスクール、音楽会、人権講演会、人権研修会、スポーツ大会、文化行事等) そして、加東市総合教育会議において、加東市教育大綱や第2期教育振興基本計画に関する協議を行った。</p>			
関連事業	教育委員会一般事務事業		

●今後の課題(反省点)

1. 小中一貫校の平成33年開校に向けた取組みを注視し、教育全般に関して活発議論を行い、運営をしていく。
--

項目	総合評価	
	26年度	27年度
安全・安心で信頼される学校づくり	A	A

●ねらい

1. 子どもたちが安心して学べる環境づくり

●取り組み・経過

<p>質の高い教育環境の充実を図るため、老朽化や不足する小学校の教育用楽器及び中学校吹奏楽部の楽器やその他教材備品を購入した。また、安全・安心な教育環境の整備のため、老朽化した学校施設の整備・改修を行った。</p> <p>1. 東日本大震災の教訓を受け中学校体育館や柔剣道場の天井耐震化工事を実施し、その他にも小中学校の校舎避雷針設置工事を実施した。また、大型電子黒板やデジタル教科書の整備及び老朽化したICT機器の更新を行った。</p>

●ねらいに対する成果と評価、取組経過に対する評価

		26年度	27年度
1.	子どもたちが安心して学べる環境づくり	a	a
<p>小中学校の老朽化や不足する楽器の整備やその他教材備品を計画的に整備することができたほか、老朽化した学校施設の整備・改修工事としては、社中学校体育館の防水補修、米田小学校体育館と福田小学校体育館の外壁改修工事や社中学校柔剣道場の天井照明耐震化工事を実施し、安全・安心な施設整備を行った。この他にも小中学校の校舎避雷針設置工事を実施し、また、大型電子黒板やデジタル教科書の整備及び老朽化したICT機器の更新を行い、教育環境整備を推進することができた。</p>			
関連事業	事務局事業、小中学校施設整備事業、小中学校管理事務事業		

●今後の課題(反省点)

1. 学校間の均衡を図るため、更なる学校現場の実情把握及び学校との調整を図っていく必要がある。

教育総務課

項目	総合評価	
	26年度	27年度
加東市の小中一貫教育	—	A

●ねらい

1. 小中一貫教育の推進

●取り組み・経過

<p>今後の幼児・児童・生徒の減少化及び学力の向上等に対応すべく、新たな教育のかたちとして小中一貫教育の推進に取り組んだ。</p> <p>市民の中には小中一貫教育推進への不安を抱く方もおられることから、取り組みの方向性や推進上の課題とその解決方策について、学校、保護者及び地域の意見を取り入れながら、その課題を整理し取り組むべき方策を調査及び研究・検討を行うため、加東市小中一貫教育研究会(以下、「研究会」という。)を立ち上げた。また、小中一貫校の開校に向けては、中学校区の3地域(社、滝野、東条)それぞれ独自の課題も考えられることから、地域、保護者及び学校の意見を取り入れながら地域の実態に即した小中一貫校となるよう検討する地域別の加東市小中一貫教育推進協議会(以下、「推進協議会」という。)を立ち上げた。</p>
--

●ねらいに対する成果と評価、取組経過に対する評価

		26年度	27年度
1.	小中一貫教育の推進	—	a
<p>研究会は計8回開催。加東市の現状と課題(少子化による学校規模の格差、単学級の増加等)、これまでの取組(小中教員合同研修、ICT機器の活用等)や小中一貫教育導入の目的(義務教育9年間の一貫した指導により自立した子どもを育む)を整理し、加東市における小中一貫教育の基本的な考え方について検討を行った。その結果、課題解決に向けたこれまでの取り組みを一層進めるとともに、新たな教育活動に取り組んでいくため、小中一貫校を開校し小中一貫教育を推進すべきとの結論となり教育委員会へ報告する。この報告をもとに教育委員会で議論し、小中一貫校の整備を進めることとなる。</p> <p>推進協議会は地域別に各4回開催。地域としての現状と課題(通学等)を整理し、その方策(準備委員会等)を検討する。また、地域の意見としていつ(開校時期)、どこで(整備場所)、どのような(整備形態)小中一貫校が良いか意見をまとめる。この意見をもとに教育委員会で議論し、3地域の開校時期は東条地域が平成33年度、社地域が平成36年度、滝野地域が平成39年度開校、整備場所は東条地域は東条文化会館周辺、社・滝野地域とも現中学校周辺が望ましく、整備形態は各地域とも一体型でとなる。</p> <p>これらにより、小中一貫教育の実現に向け大きな一歩を踏み出した。</p>			
関連事業	幼保小中連携		

●今後の課題(反省点)

<p>平成28年度には、先行校の東条地域において平成33年開校を目指した開校準備委員会を立ち上げるとともに、小中一貫校</p> <p>1. 建設に向けた準備作業(測量、交渉等)と地元調整を行い、着実に小中一貫教育の実現を目指していく。今後小中一貫教育に関する情報の発信を適時・適切に行い、小中一貫校開校に向けた保護者や地域住民の気運を高めていく。</p>

教育総務課(学校給食センター)

項 目	総合評価	
	26年度	27年度
健康体力づくり	A	A

●ねらい

1. 食育・健康教育の推進

●取り組み・経過

<p>学校給食では、児童・生徒の健康の保持・増進、体位の向上を図るとともに、正しい食事の在り方や、望ましい食習慣の形成を目指している。そのために、栄養のバランス、嗜好、季節感、価格等を考え、地産地消も取り入れながらバラエティに富んだ献立内容になるように毎月工夫した。そして、安全でおいしい給食を提供し、給食の献立を「生きた教材」として活用しながら、栄養教諭が各学校の各クラスを訪問し、「自分の健康は自分で守る」という生涯にわたる健康づくりを進めていくために、各学年に応じてテーマを設定し、「食」の指導を行い、給食時には児童と一緒に給食を食べ、普段の様子や児童の嗜好を知り、献立作成や調理方法に生かした。また、毎月配布の「かとうの献立」、「かとうの給食」を通して、給食センターと学校、家庭とが連携して食育を進めていけるよう啓発した。</p> <p>さらに学校給食を身近に感じてもらえるように給食センター見学会や給食試食会、親子料理教室等を実施した。また、昨年度より実施の「かとう夢プラン 楽しみのある学校給食特別メニュー」を月に1回実施し、地産地消の食材を取り入れた献立や社高校生活科学科の生徒が考えた献立を提供した。</p>
--

●ねらいに対する成果と評価

		26年度	27年度
1.	食育・健康教育の推進	a	a
関連事業	給食指導訪問、給食試食会、給食センター見学会、親子料理教室、社高校生活科学科との連携、楽しみのある学校給食特別メニュー		

●今後の課題(反省点)

<p>農産物等の地産地消の推進については、生産者グループや関係団体等と連携しながら地元生産者の新規納入業者登録を図るとともに、登録された地元生産者へ前年度の月別野菜使用実績等の情報を提供し、さらに地元の食材の確保に努めたい。また、加東市独自である「かとう夢プラン 楽しみのある学校給食特別メニュー」の新メニューを考案していきたい。</p>

評価委員所見

評価委員 堀井洋一

所 見(特にコメントすべきことがあれば)	
幼稚園・学校教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎基本を重視しながら、新しい課題(例:兵庫型教科担任制・ICT教育の推進・朝の読書・加東スタディライフ等)にも積極的に取り組んでいる。その結果、教育効果が年々向上してきている。 一方さらに先を見据え、「インクルーシブ教育システムの構築」、「教員の海外視察」、「加東学(仮称)」等にも取り組もうとする姿勢は高く評価できる。
社会教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設の適正配置等課題がある中、創意工夫した運営や事業が展開されている。今後、社会教育委員会をはじめ、各種審議会等を活用しながら、「学習成果の社会還元」(生涯学習ボランティアの育成・自治能力を備えた市民の育成)を重視した運営を期待する。 ○ 人権啓発の取組は、学習における必要課題という難しさがある中、創意工夫し地道に推進していることは尊敬に値する。
教育行政	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育条件整備については、年々着実に進められ充実してきている。施設の整備・改修工事は勿論、教材備品関係の整備も充実してきている。先を見越した小中一貫校の着実な推進は、加東市のまちづくりの一環として高く評価できる。

総 評
<ul style="list-style-type: none"> ○ 年々数多くの現実的な課題に対応するとともに、先を見据えた先導的な取組である小中一貫教育が本格的に動き出したことは大きな進歩である。これからも、教育委員会の組織を挙げて「知恵だし汗だし」しながら推進して下さることを大いに期待する。 ○ 教育委員会全体(教育行政・教育機関や施設)として、日刊紙をはじめマスコミ等への情報発信をさらに充実してもらいたい。それは、住民理解を深め、事業を効果的に進める要因の一つになると共に、加東市のまちづくりに寄与する。

評価委員所見

評価委員 荒木 勉

所 見(特にコメントすべきことがあれば)	
幼稚園・学校教育	加東の教育の具現に向けて、着実な取り組みが検証されており、引き続き期待できる。
社会教育	社会教育の成果は、市民による教育力に大きく影響されると言える。このため、「点検と評価」の作成過程を活用して、各種事業実施に参画されている市民を核にした、社会教育への市民の自主・自立を促す方策につなげていけるよう期待している。
教育行政	学校教育における新たな取り組みが、平成33年度から順次実施予定されている。したがって、変革する学校教育に対応した、社会教育における構想の具体化を期待している。

総 評
これまで漸次改善されてきた、「点検と評価」は適切にまとめられ、形式としてほい整っている。それは、一方で、変化するステップへの期待を確信に変える証のように感じられる。すなわち、1つひとつの事業の実施者による検証(資料編添付)並に、教育委員会によるマネジメントの観点からの検証(「点検と評価」)の2つの立場からの検証は、将来の計画的改善に備えて十分に機能することが期待できる。併せて、前者における検証作業の経過は、社会教育を含む、加東の教育への市民の自主・自立を促す方策につなげるよう期待したい。